

平成20年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月2日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 吾郎 TEL (0532) 51-1155
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原田 保久

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期第3四半期の連結業績 (平成19年12月1日 ~ 平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	108,972	6.5	542	△70.5	530	△78.6	△214	—
19年11月期第3四半期	102,310	△5.9	1,835	△22.0	2,481	△14.1	1,709	57.5
19年11月期	138,036	—	1,961	—	2,647	—	1,671	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第3四半期	△5	45	—	—
19年11月期第3四半期	43	16	36	78
19年11月期	42	25	35	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年11月期第3四半期	103,720		28,413		26.1		690	79
19年11月期第3四半期	94,209		29,568		29.9		713	71
19年11月期	95,002		29,433		29.5		710	79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期第3四半期	1,681		△9,076		6,898		8,032	
19年11月期第3四半期	3,444		△2,248		△1,893		7,752	
19年11月期	5,367		△3,776		△1,510		8,530	

2. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日 ~ 平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	142,585	3.3	500	△74.5	507	△80.8	△66	—	△1	68

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、サプライム問題に端を発した米国経済減速の影響などにより、景気は厳しい環境下で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、主力のエネルギー業界においては、原油の高騰による仕入コストの急激な上昇がありました。また、建設業界においては原料、資材高によるコストの上昇に加えて民間設備投資にも落ち込みが見られました。さらに、輸入自動車販売業界においては、国内純輸入車台数が減少するなど、厳しい状況が続きました。また、動物用医薬品業界においては、飼料高騰により、顧客である畜産事業者の経営環境が厳しさを増しました。

このような状況の中、当社は平成22年11月期までを対象期間とする第3次中期経営計画を策定し、基本戦略を「セグメント経営の推進」「※総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」と定め、激変する市場・ニーズに対応可能な事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取組みました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は108,972百万円（前年同期比6.5%増）と順調な増加となりました。しかし、営業利益は542百万円（前年同期比70.5%減）となり、持分法による投資損失の計上及び負ののれん償却額の減少により、経常利益は530百万円（前年同期比78.6%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額483百万円を特別損失に計上しましたことなどにより、四半期純損失214百万円（前年同期は四半期純利益1,709百万円）となりました。

※総合生活サポート 一般のご家庭や個人のお客さまに対し、多様なサービス・商品メニューを提供します。単一のサービス・商品にとどまらず、お客さまにとって真に価値のある「ファインクオリティ」を提案します。

※ビジネスサポート 商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまに対してより高い次元のソリューションを提供し、お客さまの業績向上に貢献します。

(事業セグメント別の概況)

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高56,574百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,250百万円（前年同期比22.5%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、原油高騰に伴う仕入価格の上昇に対応し、販売価格の是正を強力に推進した結果、LPガス、石油製品ともに売上高は順調に増加しました。しかし、気温が高めに推移したことによるLPガス家庭用販売量の伸び悩みなどにより、仕入価格の上昇による利益の圧縮を完全にカバーすることはできませんでした。

以上により、当事業の売上高は順調に増加しましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高20,136百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益266百万円（前年同期比27.3%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少に加え、エネルギー、資材価格等が高騰する大変厳しい状況の中、売上高は設備工事、土木工事が順調に推移したことなどにより、前年同期を上回ることができました。しかし、営業利益は、取引先企業の倒産による貸倒引当金の計上などにより、前年同期を下回りました。

カーライフサポート事業

売上高8,681百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益19百万円）

カーライフサポート事業につきましては、累計販売台数の増加に伴い拡大を続けてきた輸入自動車の整備サービスは、引き続き順調に推移しましたものの、全国的な輸入自動車の減少傾向と同様に、フォルクスワーゲン車、アウディ車ともに販売台数が減少しました。

以上により、売上高は前年同期を下回り、営業損失となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,969百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益126百万円（前年同期比40.0%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、関西支店の新設効果により、ペット関連分野の売上高が順調に増加しましたが、畜産分野の売上高は飼料高騰と卵価安などを主要因として養鶏業者向け販売が減少したことなどにより、前年同期比微減となりました。一方、経費面では、関西支店開設費用の計上等の増加要因がありました。

以上により、売上高は前年同期を上回ることができましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高2,322百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益73百万円（前年同期比39.8%減）

ロジスティクス事業につきましては、売上高は一般貨物運送の減少などにより前年同期比微減となりました。また、営業利益は原油高騰に伴う車両燃料費の増加などにより、前年同期を下回りました。

ホスピタリティ事業

売上高1,064百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失665百万円（前年同期は営業損失211百万円）

ホスピタリティ事業につきましては、平成19年9月の「ホテルダイバイデイ」の開業効果により、売上高は増加しました。また、ココラフロント（豊橋駅前再開発事業）が平成20年8月（ココラフロント内の直営ホテル「ホテルアークリッシュ豊橋」は平成20年9月開業）に開業し、その開業費が計画どおり発生したことにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高6,222百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益116百万円（前年同期比8.6%減）

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業において、2輪車のアメリカ輸出減少の影響がありましたことや、ソフトウェア開発事業が低調に推移したことなどにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

資産は103,720百万円と、前第3四半期末と比較して9,510百万円増加しました。これは主に、「建物及び構築物」が、「ココラフロント」の設備投資などにより7,511百万円増加したことと、「受取手形及び売掛金」が、売上高の増加及び完成工事未収入金の増加などにより1,124百万円増加したことによるものであります。

負債は75,306百万円と、前第3四半期末と比較して10,665百万円増加しました。これは主に、借入金が7,905百万円増加したことと、「支払手形及び買掛金」が、当第3四半期末日満期支払手形が金融機関の休日のため決済されなかったことと、アニマルヘルスケア事業の関西支店新設及びLPGガス・石油製品仕入価格の上昇などにより1,509百万円増加したことによるものであります。

純資産は28,413百万円と、前第3四半期末と比較して1,154百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が725百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比497百万円減少し、8,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,681百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、減価償却費2,347百万円、売上債権の減少額983百万円、仕入債務の増加額630百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額1,613百万円、法人税等の支払額359百万円、未払年金移行掛金の減少額355百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,076百万円（前年同期比303.8%支出の増加）となりました。これは主に、「ココラフロント」（豊橋駅前再開発事業）の設備投資などの有形固定資産の取得による支出8,442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,898百万円（前年同期は1,893百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,530百万円、長期借入金の借入による収入9,300百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出3,321百万円などの減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、修正しております。詳細につきましては、平成20年10月2日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準、一部の引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表及び「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当四半期より、内規

に基づく四半期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。役員退職慰労引当金繰入額のうち、当第3四半期に対応する金額59百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は59百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は480百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年11月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年11月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年11月期末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	7,752	8,032	280	3.6	8,530
受取手形及び売掛金	20,900	22,024	1,124	5.4	22,284
たな卸資産	8,715	8,364	△350	△4.0	6,751
繰延税金資産	524	596	71	13.7	721
その他	3,038	3,105	67	2.2	2,885
貸倒引当金	△489	△420	69	14.1	△380
流動資産合計	40,440	41,703	1,262	3.1	40,792
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,042	17,554	7,511	74.8	10,588
機械装置及び運搬具	3,827	3,596	△230	△6.0	3,779
導管	2,989	2,996	6	0.2	3,016
土地	22,839	22,778	△61	△0.3	22,803
建設仮勘定	1,427	2,044	616	43.2	1,310
その他	2,183	2,083	△99	△4.6	2,134
有形固定資産合計	43,310	51,052	7,742	17.9	43,632
無形固定資産					
のれん	315	723	408	129.4	326
その他	502	941	439	87.4	846
無形固定資産合計	818	1,665	847	103.6	1,173
投資その他の資産					
投資有価証券	4,452	4,125	△326	△7.3	4,307
長期貸付金	497	354	△143	△28.8	475
繰延税金資産	2,199	2,455	255	11.6	2,180
その他	3,258	3,411	153	4.7	3,417
貸倒引当金	△767	△1,049	△281	△36.8	△976
投資その他の資産合計	9,640	9,298	△342	△3.6	9,403
固定資産合計	53,769	62,016	8,247	15.3	54,209
資産合計	94,209	103,720	9,510	10.1	95,002

科目	前年同四半期末 (平成19年11月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年11月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年11月期末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	17,772	19,282	1,509	8.5	18,652
短期借入金	13,815	15,180	1,365	9.9	13,650
1年以内返済予定長期 借入金	5,559	3,941	△1,618	△29.1	3,824
未払法人税等	131	194	63	48.0	268
賞与引当金	1,419	1,464	45	3.2	1,228
役員賞与引当金	8	8	0	7.5	11
完成工事補償引当金	8	9	0	8.1	11
工事損失引当金	11	3	△7	△65.1	6
その他	6,991	7,986	994	14.2	6,681
流動負債合計	45,717	48,071	2,354	5.1	44,335
II 固定負債					
社債	4,000	4,000	—	—	4,000
長期借入金	8,752	16,911	8,158	93.2	11,049
繰延税金負債	150	116	△33	△22.4	149
退職給付引当金	4,868	4,751	△117	△2.4	4,870
役員退職慰労引当金	—	480	480	—	—
修繕引当金	6	11	4	66.7	7
その他	1,146	964	△181	△15.9	1,157
固定負債合計	18,924	27,235	8,311	43.9	21,234
負債合計	64,641	75,306	10,665	16.5	65,569
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,000	8,000	—	—	8,000
資本剰余金	8,994	8,994	△0	△0.0	8,994
利益剰余金	11,035	10,310	△725	△6.6	10,998
自己株式	△383	△515	△132	△34.4	△388
株主資本合計	27,647	26,789	△857	△3.1	27,604
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金	524	274	△249	△47.6	445
評価・換算差額等合計	524	274	△249	△47.6	445
III 少数株主持分	1,396	1,349	△47	△3.4	1,383
純資産合計	29,568	28,413	△1,154	△3.9	29,433
負債純資産合計	94,209	103,720	9,510	10.1	95,002

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年11月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年11月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年11月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	102,310	108,972	6,661	6.5	138,036
II 売上原価	81,717	88,433	6,716	8.2	111,364
売上総利益	20,592	20,538	△54	△0.3	26,672
III 販売費及び一般管理費	18,756	19,996	1,239	6.6	24,710
営業利益	1,835	542	△1,293	△70.5	1,961
IV 営業外収益	918	362	△556	△60.5	1,057
受取利息	36	40	3		48
受取配当金	30	31	1		44
負ののれん償却額	496	5	△491		498
持分法による投資利益	86	—	△86		118
その他	268	285	16		347
V 営業外費用	273	374	101	37.1	372
支払利息	241	316	75		331
持分法による投資損失	—	2	2		—
その他	31	55	23		40
経常利益	2,481	530	△1,950	△78.6	2,647
VI 特別利益	60	220	160	265.0	163
固定資産売却益	60	26	△33		82
事業譲渡益	—	—	—		81
保険金収入	—	19	19		—
和解金	—	173	173		—
VII 特別損失	148	737	588	395.6	436
固定資産売却損	119	113	△5		164
投資有価証券評価損	24	15	△8		106
関係会社整理損	—	—	—		9
ゴルフ会員権評価損	—	—	—		16
減損損失	5	71	65		37
過年度退職給付費用	—	42	42		—
役員退職慰労引当金繰入額	—	483	483		—
貸倒引当金繰入額	—	—	—		82
商品評価損	—	—	—		19
事業譲渡損失	—	11	11		—
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,392	13	△2,379	△99.4	2,374
法人税、住民税及び事業税	249	294	44	18.0	416
法人税等調整額	386	△70	△456	—	251
少数株主利益	47	3	△43	△92.6	34
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 (△)	1,709	△214	△1,923	—	1,671

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年11月期第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
四半期中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
四半期純利益			1,709		1,709
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の四半期中の 変動額 (純額)					
四半期中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,232	△115	1,116
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,035	△383	27,647

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
四半期中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
四半期純利益				1,709
自己株式の取得				△116
株主資本以外の項目の四半期中の 変動額 (純額)	65	65	30	96
四半期中の変動額合計 (百万円)	65	65	30	1,212
平成19年8月31日 残高 (百万円)	524	524	1,396	29,568

当四半期 (平成20年11月期第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604
四半期中の変動額					
自己株式の処分		△0		1	0
剰余金の配当			△473		△473
四半期純利益			△214		△214
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の四半期中の 変動額 (純額)					
四半期中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△687	△127	△815
平成20年8月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,310	△515	26,789

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433
四半期中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△473
四半期純利益				△214
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の四半期中の 変動額 (純額)	△170	△170	△33	△204
四半期中の変動額合計 (百万円)	△170	△170	△33	△1,019
平成20年8月31日 残高 (百万円)	274	274	1,349	28,413

(参考) 前期 (平成19年11月期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,194	△121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△13	△13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (平成19年11月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年11月期 第3四半期)	(参考) 平成19年11月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	2,392	13	2,374
減価償却費	2,238	2,347	3,047
減損損失	5	71	37
のれん償却額	221	197	267
負ののれん償却額	△496	△5	△498
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	114	112	214
賞与引当金の増加額 (△減少額)	14	236	△175
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△63	△3	△59
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)	△2	△2	△0
工事損失引当金の増加額 (△減少額)	△1	△2	△6
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△77	△104	△73
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	—	480	—
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)	△361	△355	△361
修繕引当金の増加額 (△減少額)	3	3	4
受取利息及び受取配当金	△67	△72	△92
支払利息	241	316	331
持分法による投資損益	△86	2	△118
固定資産売却損	24	75	46
投資有価証券評価損	24	15	106
ゴルフ会員権評価損	—	—	16
売上債権の減少額 (△増加額)	2,968	983	77
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△2,793	△1,613	△830
仕入債務の増加額 (△減少額)	653	630	1,533
その他	△1,217	△1,305	△18
小計	3,734	2,022	5,820
利息及び配当金の受取額	114	100	143
利息の支払額	△217	△252	△331
法人税等の支払額	△374	△359	△423
その他	186	169	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444	1,681	5,367

科目	前年同四半期 (平成19年11月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年11月期 第3四半期)	(参考) 平成19年11月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,717	△8,442	△3,920
有形固定資産の売却による収入	264	149	373
無形固定資産の取得による支出	△152	△668	△572
投資有価証券の取得による支出	△120	△181	△141
投資有価証券の売却による収入	—	—	0
貸付による支出	△406	△883	△520
貸付金の回収による収入	859	955	970
その他	25	△5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,248	△9,076	△3,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)	△274	1,530	△439
長期借入による収入	2,000	9,300	4,800
長期借入金の返済による支出	△3,020	△3,321	△5,257
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△116	△128	△121
配当金の支払額	△467	△469	△476
少数株主への配当金の支払額	△14	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	6,898	△1,510
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△696	△497	81
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,449	8,530	8,449
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,752	8,032	8,530

(5) 四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成19年11月期第3四半期)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジステ ィクス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,149	19,098	8,807	12,300	2,354	9,600	102,310	—	102,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,171	605	382	3	2,286	671	6,120	(6,120)	—
計	52,320	19,703	9,189	12,304	4,640	10,271	108,430	(6,120)	102,310
営業費用	50,658	19,337	9,170	12,092	4,517	10,403	106,179	(5,704)	100,474
営業利益	1,662	366	19	211	122	△132	2,251	(415)	1,835

当四半期 (平成20年11月期第3四半期)

	エネ ルギーサ プライ& ソリュー ション事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ ィク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,574	20,136	8,681	13,969	2,322	1,064	6,222	108,972	—	108,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,542	303	392	3	2,275	15	671	5,204	(5,204)	—
計	58,116	20,440	9,073	13,973	4,597	1,080	6,894	114,176	(5,204)	108,972
営業費用	56,865	20,173	9,083	13,846	4,523	1,745	6,777	113,016	(4,586)	108,430
営業利益	1,250	266	△9	126	73	△665	116	1,160	(618)	542

(参考) 前期 (平成19年11月期)

	エネ ルギーサ プライ& ソリュー ション事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ ィク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	—
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	△426	223	2,567	(606)	1,961

(注) (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要商品・製品・役務

- エネルギーサプライ&ソリューション事業 … LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
- エンジニアリング&メンテナンス事業 …… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- カーライフサポート事業 ……………… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業 ……………… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- ロジスティクス事業 ……………… 石油類輸送、一般貨物運送等
- ホスピタリティ事業 ……………… ホテル、料飲事業等
- その他の事業 ……………… 割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

(3) 事業区分の変更

従来、ホスピタリティ事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、前連結会計年度末より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」は当四半期の売上高が1,080百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,064百万円）、営業費用は1,745百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

また、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当四半期より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「エネルギーサプライ&ソリューション事業」は当四半期の売上高が1,943百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,236百万円）、営業費用は1,952百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前年同四半期及び前期のセグメント情報を、当四半期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前年同四半期（平成19年11月期第3四半期）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,634	19,098	8,807	12,300	2,354	1,024	7,090	102,310	—	102,310
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	913	605	382	3	2,286	14	509	4,714	(4,714)	—
計	52,547	19,703	9,189	12,304	4,640	1,038	7,599	107,024	(4,714)	102,310
営業費用	50,934	19,337	9,170	12,092	4,517	1,249	7,471	104,773	(4,298)	100,474
営業利益	1,613	366	19	211	122	△211	127	2,251	(415)	1,835

前期 (平成19年11月期)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,396	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	9,177	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,337	925	515	4	2,948	20	975	6,728	(6,728)	—
計	69,733	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	10,152	144,764	(6,728)	138,036
営業費用	67,824	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	9,921	142,197	(6,122)	136,074
営業利益	1,909	492	93	218	49	△426	231	2,567	(606)	1,961

(4) 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載の通り、当四半期より役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が13百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が19百万円、「カーライフサポート事業」が4百万円、「アニマルヘルスケア事業」が3百万円、「ロジスティクス事業」が4百万円、「その他の事業」が5百万円、「全社」が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。